

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 家庭生活で感じる不安 ★ 2 多世代交流でつながる地域づくり	■問 8 一緒に暮らしているご家族 ①「いずれにも該当する家族（高齢者、18 歳未満の子ども、障害者など）がない」（36.5%←31.7%） ②「家族の中に 65 歳以上の方がいる」（33.6%←38.7%） ③「同居している小学生の子どもがいる」（16.2%←7.6%） ④「同居している小学校就学前の子どもがいる」（13.7%←7.6%） ■問 19 家庭生活の中で感じている不安 ①「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」（39.8%←44.1%） ②「経済的に生活できるか不安である」（33.1%←32.4%） ③「介護が必要な家族を家庭で介護できる自信がない」（26.2%←25.1%） 高齢化を背景に、自分と家族の介護に関することと経済的な問題について、不安を感じていることがうかがえる。 未就学児や小学生の子どもがいる割合が増えたことで、問題や不安に思うことに変化が。
☆ 川崎市地域福祉計画の認知度 ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 12 川崎市地域福祉計画・区地域福祉計画があること ①「市の計画も区の計画も知らない」（88.3%←88.3%） ②「市の計画、区の計画の両方を知っている」（4.2%←6.3%） ③「区の計画は知らないが、市の計画は知っている」（3.6%←1.9%） 前回調査結果と同様に、計画を知らない方が多い。計画そのものの周知と、わかりやすい伝わりやすい計画策定が必要なことがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 助け合いができる「地域」の範囲 ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 13 「近所」の範囲 ①「<u>歩いて5分（およそ100m）以内程度</u>」（37.0%←35.2%） ②「<u>向こう三軒両隣程度</u>」（24.4%←25.1%） ③「<u>同じ集合住宅（アパート・マンションなど）</u>」（14.2%←20.3%） ④「<u>歩いて10分（およそ200m）以内程度</u>」（12.7%←8.9%） ■問 17 助け合いをすることができる「地域」の範囲 ①「<u>町内会・自治会程度</u>」（39.5%←40.6%） ②「<u>隣近所程度</u>」（38.0%←38.7%） ③「<u>小学校区程度</u>」（9.6%←5.1%） 問 13「近所」の範囲を前回調査結果と比較すると、①「<u>歩いて5分（およそ100m）以内程度</u>」と④「<u>歩いて10分（およそ200m）以内程度</u>」が増加しており、その範囲は拡大している。 問 17①「<u>町内会・自治会程度</u>」と②「<u>隣近所程度</u>」の合計が <u>77.5%</u>である。 助け合いができる範囲として、最大で「<u>町内会・自治会程度</u>」と認識されていることがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ ご近所づきあいの 程度及び必要性 ★ 2 多世代交流 でつながる地域 づくり	■問 14 近所の方とどの程度のつきあいか ①「あいさつをする程度」(47.3%←46.3%) ②「ときどき話をする程度」(28.3%←28.9%) ③「ほとんどつきあいがいい」(16.3%←14.9%) ■問 15 近所づきあいや地域住民同士の交流は、どの程度必要か ①「困った時は当然助け合うべきだが、日頃の交流は面倒なのであまりしたくない」 (44.9%←37.1%) ②「いざという時に助け合いたいので、多少面倒でもふだんから交流しておいた方が <u>良い</u>」(21.1%←25.1%) ③「地域で助け合うことは大切であり、そのためにもふだんからの交流は必要だ」 (18.4%←26.7%) 前回調査結果と比較すると、問 15②「<u>いざという時に助け合いたいので、多少面倒でもふだんから交流しておいた方が良い</u>」と③「<u>地域で助け合うことは大切であり、そのためにもふだんからの交流は必要だ</u>」を合わせた割合が 12.3 ポイント減少している。 また、①「<u>困った時は当然助け合うべきだが、日頃の交流は面倒なのであまりしたくない</u>」の割合が 7.8 ポイント増加している。 コロナ禍を経て、<u>交流をしたくないという方が増えている</u>ことがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 町内会・自治会への加入促進 ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 16 町内会・自治会への加入 ①「加入している」(63.3%←64.4%) ②「加入していない」(35.8%←33.7%) ■問 16-1 現在、加入していない理由 ①「特に不便を感じない・必要性を感じない」(39.5%←38.7%) ②「関心がない」(32.8%←24.5%) ③「きっかけが無い」(29.4%←34.9%) ④「加入の仕方がわからない」(18.5%←21.7%) 問 16-1①「特に不便を感じない・必要性を感じない」、②「関心がない」の割合が高い。一方、③「きっかけが無い」や④「加入の仕方がわからない」との回答も一定数あることから、情報提供や働きかけしだいで加入者の増加が見込まれることがうかがえる。
☆ 「地域」において、問題だと感じていること ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 18 「地域」での生活において、問題だと感じていること ①「地域防犯・防災に関する問題」(32.5%←35.6%) ②「特に問題だと感じていることはない」(31.9%←23.2%) ③「高齢者に関する問題」(30.4%←36.5%) ④「子どもに関する問題」(23.5%←17.1%) ⑤「適切な情報が得られない、あることを知らない人がいるという問題」(18.4%←20.3%) 前回調査結果に引き続き、①「地域防犯・防災」と③「高齢者」に関する問題への意識が高いことがうかがえる。 市内6区と比較すると、⑤「適切な情報が得られない、あることを知らない人がいるという問題」(18.4%)が2番目に高い。 問 42 では、①「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」の割合が最も高く、いわゆる弱者への配慮がうかがえる。
☆ 共生社会実現への理解促進 ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 18 「地域」での生活において、問題に感じていること ⑦「障害児・者に関する問題(地域生活支援、権利擁護、活動支援、障害に対する理解など)」(11.1%←7.6%) 地域防犯・防災、高齢者、子どもと比較して、「障害児・者に関する問題」は、割合が高くない。共生社会の実現に向けて、関心度を高める働きかけが必要なことがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 民生委員 児童委員につい て ★ 3 見守り・ 支え合いの ネットワーク づくり	■問 21 日常生活の心配ごと悩みごとの相談先 ①「同居している家族」(67.5%←70.5%) ⋮ ⑬「民生委員児童委員」(0.6%←1.0%) ■問 28 社会的不安や孤独・孤立を防ぐために有効なこと ①「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組」(41.3%) ⋮ ⑧「<u>民生委員児童委員による見守りの取組</u>」(21.7%) ■問 31 保健や福祉の団体・施設等の認知度 ①「児童相談所」(68.1%←60.6%) ②「<u>民生委員児童委員</u>」(57.5%←56.8%) ■問 33 保健や福祉の情報をどこから入手しているか ①「市の広報」(53.6%←53.0%) ⋮ ⑫「民生委員児童委員」(2.7%←2.2%) 民生委員児童委員の認知度は高く、訪問や見守りによる社会的不安や孤独・孤立対策への期待感がある。一方、日常的な相談先や情報源としては、別の方法や媒体に譲る状況もある。 ※問 28 は、前回調査と設問文や選択肢が異なる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 誰に助けを頼むか ★ 3 見守り・ 支え合いの ネットワーク づくり	■問 23 助けを必要とするとき、誰に手助けを頼みたいか ①「親族」(68.4%←81.9%) ②「ケアマネジャーやホームヘルパー等」(43.4%←41.9%) ③「地域の医療機関」(28.9%←31.9%) 前回調査結果と比較すると、「親族」の割合が 13.5 ポイント減少している。親族との適切な距離感を保って接していきたいとの意識の変化か。
☆ 地域の人たちに 手助けしてほしいこと ★ 3 見守り・ 支え合いの ネットワーク づくり	■問 24 日常生活が不自由になったとき地域の人たちに手助けしてほしいこと ①「安否確認の見守り・声かけ」(41.6%←45.7%) ②「災害時の手助け」(35.8%←44.1%) ③「炊事・洗濯・掃除などの家事」(23.2%←26.7%) ■問 25 地域の支え合いとして、あなたご自身ができること ①「安否確認の見守り・声かけ」(47.3%←62.9%) ②「災害時の手助け」(26.5%←33.0%) ③「ちょっとした買物」(25.9%←35.2%) ⋮ ⑪「炊事・洗濯・掃除などの家事」(5.1%←6.7%) 前回調査結果と同様に問 24「してほしいこと」、問 25「できること」いずれも①「安否確認の見守り・声かけ」、②「災害時の手助け」の割合が高い。身近な互助としての認識が高いことがうかがえる。 一方、前回調査結果と比較すると、問 24②「災害時の手助け」の割合が 8.3 ポイント減少、問 25①「安否確認の見守り・声かけ」の割合が 15.6 ポイント減少、②「災害時の手助け」の割合が 6.5 ポイント減少、③「ちょっとした買物」の割合が 9.3 ポイント減少している。 問 24③「炊事・洗濯・掃除などの家事」の希望があるものの、問 25⑪では 5.1%しかできることとして回答しておらず、ミスマッチがあることがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下のお数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 孤立死を防ぐために有効だと思うこと ★ 2 多世代交流でつながる地域づくり	■問 28 社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために地域での見守りの取組として有効なこと ①「<u>地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組</u>」(41.3%) ②「<u>電気、ガス、水道の検針や新聞、牛乳配達を活用した見守りの取組</u>」(34.6%) ③「<u>弁当の配食時に安否確認する取組</u>」(26.8%) 前回調査と設問文や選択肢が異なっているため単純な比較はできないが、引き続き、最も有効であると考えられる取組として①「<u>地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問などの取組</u>」であることが分かる。次いで②「<u>電気、ガス、水道の検針や新聞、牛乳配達を活用した見守りの取組</u>」である。 社会的な不安や孤独・孤立の問題に対応していくためには、「<u>地域住民の声かけ、見守り</u>」、「<u>公的機関や新聞配達等の見守り</u>」が必要であることがうかがえる。
☆ ボランティア活動に参加したことがない ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 30 地域活動やボランティア活動に参加したこと ①「<u>参加したことがない</u>」(40.7%←41.6%) ■問 30-6 参加したことがない理由 ①「<u>仕事や家事が忙しく時間がない</u>」(54.1%←53.4%) ②「<u>身近に活動グループや仲間がいない(知らない)</u>」(38.5%←22.9%) ③「<u>きっかけがつかめない</u>」(34.1%←30.5%) ■問 30-7 参加したことがない方はどのような状況になれば参加したいと思うか ①「<u>活動する時間ができれば</u>」(40.0%) ②「<u>きっかけがあれば</u>」(37.0%) ③「<u>興味を持てる活動があれば</u>」(31.9%) 問 30-6 では、①「<u>仕事や家事が忙しく時間がない</u>」の割合は前回から増加し、最も高い。また、②「<u>身近に活動グループや仲間がいない(知らない)</u>」は、前回から 15.6 ポイント増加している。 一方、問 30-7 では、前回調査と回答できる数(前回は「一つに○」)が異なっているため単純な比較はできないが、②「<u>きっかけがあれば</u>」、③「<u>興味を持てる活動があれば</u>」の割合も高く、<u>情報提供や周囲からの促し等による、参加のきっかけづくりを行う必要性がある</u>ことがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 地区・区社会福祉協議会との連携 ★ 2 多世代交流でつながる地域づくり	■問 31 保健や福祉の団体・施設等の認知度 ①「児童相談所」(68.1%←60.6%) …… ⑤「<u>社会福祉協議会</u>」(44.9%←50.5) ■問 32 地区・区社会福祉協議会の認知度 ①「名前も活動内容も知らない」(43.7%←38.7%) ②「名前は知っているが、活動内容は知らない」(33.7%←32.1%) ③「名前を知っており、活動内容も少しは知っている」(13.9%←21.6%) ■問 32-1 地区・区社会福祉協議会への期待 ①「<u>在宅福祉サービスの充実</u>」(55.2%←57.0%) ②「<u>身近な相談の場としての機能強化</u>」(39.7%←36.7%) ③「<u>子育て支援の充実</u>」(32.8%←19.0%) 認知度向上の取組が必要ではあるものの、問 32-1①<u>在宅福祉サービス</u>や②<u>身近な相談の場としての役割を期待する割合が高いこと</u>がうかがえる。 一方、前回調査結果と比較すると、③「<u>子育て支援の充実</u>」の割合が、13.8 ポイント増加しており、<u>子育て支援に期待することがうかがえる</u>。
☆ 停電時の対策 ★ 2 多世代交流でつながる地域づくり	■問 35 防災に関して取り組んでいること ①「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」(69.0%) ②「停電時の対策（懐中電灯、ランタン、電池の用意・通電火災への対策等）」(66.3%) ③「近くの学校や公園などの避難場所の確認」(56.3%) 前回調査と設問文や選択肢が異なっているため単純な比較はできないが、前回と比較すると上位3つの割合は高くなっており、依然として<u>防災意識の高さ</u>がうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下のお数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 見守りや防災・防犯のための個人情報共有・活用について ★ 3 見守り・支え合いのネットワークづくり	■問 38 市・区が保有する高齢者や障害者の情報を他の部署や関係団体と共有すること ①「見守りや防災・防犯のためであれば、必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」(54.8%←50.2%) ②「わからない」(19.9%←17.1%) ③「見守りや防災・防犯のためであっても、個人情報を共有・活用しないほうがよい」(12.3%←8.6%) ④「見守りや防災・防犯のためであれば、積極的に個人情報を共有・活用すべき」(9.6%←19.7%) ■問 39 「防災・防犯」のためであっても、他人に知られたくないこと ①「電話や電子メールなどの通信履歴」(43.1%←39.7%) ②「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」(33.7%←33.3%) ③「健康保険証の記号番号」(31.9%←30.5%) 問 38④「見守りや防災・防犯のためであれば、積極的に個人情報を共有・活用すべき」、①「見守りや防災・防犯のためであれば、必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」の合計が 64.4%であり、見守りや防災・防犯のためであれば、必要最低限度の個人情報を提供しても良いと認識していることがうかがえる。一方、その内容については慎重に精査する必要がある。
☆ 地域福祉を推進するために、市民が取り組むべきこと ★ 2 多世代交流でつながる地域づくり	■問 41 地域福祉を推進するため、市民が取り組むべきこと ①「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」(41.6%←42.9%) ②「地域で困っていることや自分ができるところを知らせる情報が集まる場をつくること」(35.8%←29.5%) ③「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」(34.0%←33.3%) 問 15 では、交流は「あまりしたくない」方が増えている一方で、①「地域での交流を通じて、住民同士の助け合いの意識を向上させること」の割合が最も高い。また、前回調査結果と比較すると、②「地域で困っていることや自分ができるところを知らせる情報が集まる場をつくること」の割合が 6.3 ポイント増加している。地域の情報が集まる場が不足していることがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組 ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 42 地域福祉を推進するために、行政が取り組むべきこと ①「<u>サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実</u>」(53.7%←41.0%) ②「福祉<u>サービス</u>を適切に利用することができるような<u>評価や内容の情報開示</u>」(44.2%←40.0) ③「行政からの<u>一元的な情報提供</u>、相談の場づくり」(38.2%←34.0%) ■問 43 地域福祉を推進するために、行政が開催する講座 ①「地域住民が<u>参加したくなるような広報</u>について学べる講座」(32.2%←28.3%) ②「地域デビューなど地域活動に参加する<u>きっかけ</u>が学べる講座」(29.8%←34.0%) ③「<u>支え合い活動や助け合い活動を進めるためのノウハウ・ヒント</u>が学べる講座」(23.5%←29.5%) 問 42①サービスが結びつかない人への対応、②サービスの評価・情報開示、③一元的な情報提供が求められていることがうかがえる。 問 43 行政が開催する講座としては、①参加したくなる広報、②きっかけづくり、③ノウハウ・ヒントなど、地域住民がこれから地域福祉の活動に参加することを支援する内容へのニーズが高いことがうかがえる。
☆ ボランティアや地域で活動する人材の育成について ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 42 地域福祉を推進するために、行政が取り組むべきこと ④「<u>ボランティアや地域で活動する地域福祉を担う人材の育成</u>」(34.7%←28.6%) ④「ボランティアや地域で活動する地域福祉を担う人材の育成」は、前回から 6.1 ポイント増加していることから、地域におけるボランティアや地域で活動する人の重要性・必要性が理解されており、より多くの人材の確保を求めている(担い手不足である)ことがうかがえる。

第6回地域福祉実態調査から見えてきた課題について

☆カテゴリー ★関連する 基本目標	アンケート結果と課題 ※質問項目の下の○数字は、回答割合の高い順番を表しています。 ※括弧内の数字は、左側が第6回調査結果、右側が第5回調査結果を表しています。
☆ 「地域包括ケアシステム」について ★ 1 区民一人ひとりが参加する地域づくり	■問 44 「地域包括ケアシステム」の理解度や行動について ①「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」(48.2%←48.6%) ②「<u>地域包括ケアシステムは、名称を聞いたことがあるが内容は知らない</u>」(27.1%←21.3%) ③「地域包括ケアシステムの内容はおおむね知っているが、そのために自分が何をすればよいかわからない」(13.3%←13.7%) 前回調査結果と比較すると、②「<u>地域包括ケアシステムは、名称を聞いたことがあるが内容は知らない</u>」の割合が5.8ポイント増加しており、名称の認知度については向上していることがうかがえる。 一方、前回調査結果と同様、「<u>地域包括ケアシステム</u>」の理解度はあまり高くなく、引き続き、理解度向上に向けた取組が必要である。